



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 三社電機製作所
コード番号 6882 URL <http://www.sansha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四方邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐藤光

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6321-0321

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,393	0.9	1,905	△3.3	1,858	△0.7	1,295	△27.6
23年3月期	26,164	33.5	1,971	—	1,871	—	1,789	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,290百万円 (△19.3%) 23年3月期 1,599百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	102.44	—	10.4	7.5	7.2
23年3月期	141.54	—	16.1	7.9	7.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	24,260	13,005	53.6	1,028.54
23年3月期	25,498	11,841	46.4	936.42

(参考) 自己資本 24年3月期 13,005百万円 23年3月期 11,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,837	78	△1,510	5,575
23年3月期	1,328	△271	△249	3,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	126	7.1	1.1
24年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	158	12.2	1.2
25年3月期(予想)	—	5.00	—	7.50	12.50		39.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△31.9	△200	—	△200	—	△200	—	△15.82
通期	21,000	△20.4	600	△68.5	600	△67.7	400	△69.2	31.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	12,650,000 株	23年3月期	12,650,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,851 株	23年3月期	4,714 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,644,493 株	23年3月期	12,645,696 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,049	△1.6	1,235	△0.5	1,349	6.8	991	△33.8
23年3月期	24,442	43.7	1,241	—	1,263	—	1,497	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	78.40	—
23年3月期	118.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	21,662	11,079	11,079	10,214	51.1	876.29	807.80	
23年3月期	23,008	10,214	10,214	10,214	44.4	807.80	807.80	

(参考) 自己資本 24年3月期 11,079百万円 23年3月期 10,214百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 追加情報	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
5. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱、原発事故に起因する電力不足、急速な円高の進行など、企業活動はかつて経験の無い厳しい状況で推移いたしました。一方、世界経済は、欧州財政不安の深刻化や米国経済の回復ペースの鈍化、更にはこれまで経済成長を続けてきた中国にも成長鈍化の傾向が現れるなど、総じて先行き不透明な状況が続きました。

こうした事業環境の中、当社グループは、パワーエレクトロニクスに経営資源を集中させるとともに、収益性を重視したスリムな経営体質への転換を最優先の取り組み課題として推進してまいりました。不採算機種の整理・撤退、棚卸資産の圧縮、遊休不動産（旧工場跡地）の売却、銀行借入金の返済等を順次実行し、バランスシートのスリム化（総資産圧縮）と併せて、経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における業績につきましては、売上高は263億9千3百万円（前期比0.9%増）と僅かに増収となりました。利益については、期中における急速な円高の進行に加え、下期に入ってから半導体事業の受注・売上の大幅な減少による収益悪化が主要因となり、営業利益は19億5百万円（前期比3.3%減）、経常利益は18億5千8百万円（前期比0.7%減）、当期純利益は12億9千5百万円（前期比27.6%減）となりました。

[セグメント別の状況]

(a) 半導体事業

当事業におきましては、前半までは工作機械・溶接機向けのパワーモジュールを中心に、受注は堅調に推移していましたが、上期の後半以降、主要な需要先である中国の景気減速に起因する在庫調整等の影響を大きく受け、受注もそれまでの堅調な動きから一転して急速に減少いたしました。これにより下期には売上も大きく落ち込み、通期でも前期比で減収となりました。加えて、急速な円高進行や競合先企業との価格競争激化なども加わり、当事業の利益については前年を大幅に下回ることになりました。

これらの結果、当事業の売上高は89億8千2百万円（前期比6.2%減）、セグメント利益は2億8千8百万円（前期比60.6%減）となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、前期の売上の約3分の1のウエイトを占めていたデジタルシネマ用光源電源が、欧米の景気悪化と在庫調整の影響により、売上は前期比19億円減少いたしました。しかし一方で、金属表面処理用電源や溶接機の売上が堅調に推移したことや、銅箔処理用直流電源の大型件名の出荷等も加わり、電源機器事業としては前期比増収となりました。また、案件ごとの営業利益管理を徹底したこと、中国における製造子会社の生産体制の整備による製造原価の低減効果等により、円高影響による減益を吸収いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は174億1千1百万円（前期比5.0%増）、セグメント利益は27億5千3百万円（前期比12.7%増）となりました。

[次期の見通し]

今後の景気見通しにつきましては、欧州財政不安の解決が遅々として進まず、世界経済全体が減速する懸念も大きく、一層先行き不透明感が増しております。また国内における当社の主要な需要業界においても、本格的に設備投資意欲が回復しているとは言えず、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

半導体事業においては、今期末をもって、I P M（インテリジェント・パワー・モジュール）の自社工場での製造及び販売から全面的に撤退いたしました。今後は経営資源を収益の確保が可能な一般モジュールに集中したうえで、生産性の向上を目的とした自社生産設備の投資や、今後伸張が見込まれる分野への新製品投入に注力してまいります。

電源機器事業においては、今年7月から開始される太陽光発電の電力買取制度導入を機に、太陽光インバータなどの関連製品の受注の増加が期待されます。また、企業間の熾烈な競争に勝ち抜くため、製造原価の大幅な低減と価格競争力の向上を目指して、早期に海外部材の調達比率を飛躍的に向上させることを目標に掲げ、当社グループとして組織横断的な取り組みを強化推進してまいります。

平成25年3月期の業績予想につきましては、連結売上高は210億円（前期比20.4%減）、連結営業利益は6億円（前期比68.5%減）、連結当期純利益は4億円（前期比69.2%減）と大幅な減収減益となる見通しです。うち上期の連結売上高は95億円（前年同期比31.9%減）、連結営業損失は2億円（前年同期比13億円減）となる見通しであり、特に前期後半から半導体を中心に受注金額が大きく減少した影響が次期上期の業績に顕著に現れる予定です。

なお、上記見通しの前提となる為替レートは1米ドル＝80円を想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は前期末に比べ、12億3千8百万円減少し、242億6千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が10億5千6百万円、棚卸資産が13億2千万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は前期末に比べ、24億2百万円減少し、112億5千5百万円となりました。これは主に買掛金が8億9千9百万円、借入金の返済により13億7千5百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は前期末に比べ、11億6千3百万円増加し、130億5百万円となりました。これは主に利益剰余金が11億6千8百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益19億4千6百万円、減価償却費8億4千6百万円、固定資産の売却による収入4億6千6百万円などが増加要因として寄与したものの、借入金の返済13億7千5百万円などの減少要因があり、結果として、前期末に比べ23億8千8百万円増加し55億7千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において38億3千7百万円（前期比188.8%増加）の資金の流入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益19億4千6百万円、減価償却費8億4千6百万円、棚卸資産の減少13億1千2百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において7千8百万円（前期は2億7千1百万円の流出）の資金の流入となりました。これは主に固定資産の売却による収入4億6千6百万円、固定資産の取得による支出3億8千8百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において15億1千万円（前期は2億4千9百万円の流出）の資金の流出となりました。これは主に借入金の返済による支出13億7千5百万円によるものなどであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして認識し、安定的な配当を継続することを基本的方針としております。また、内部留保資金につきましては、企業の安定的かつ継続的發展のために必要な資金を確保し、有効に活用していく所存であります。

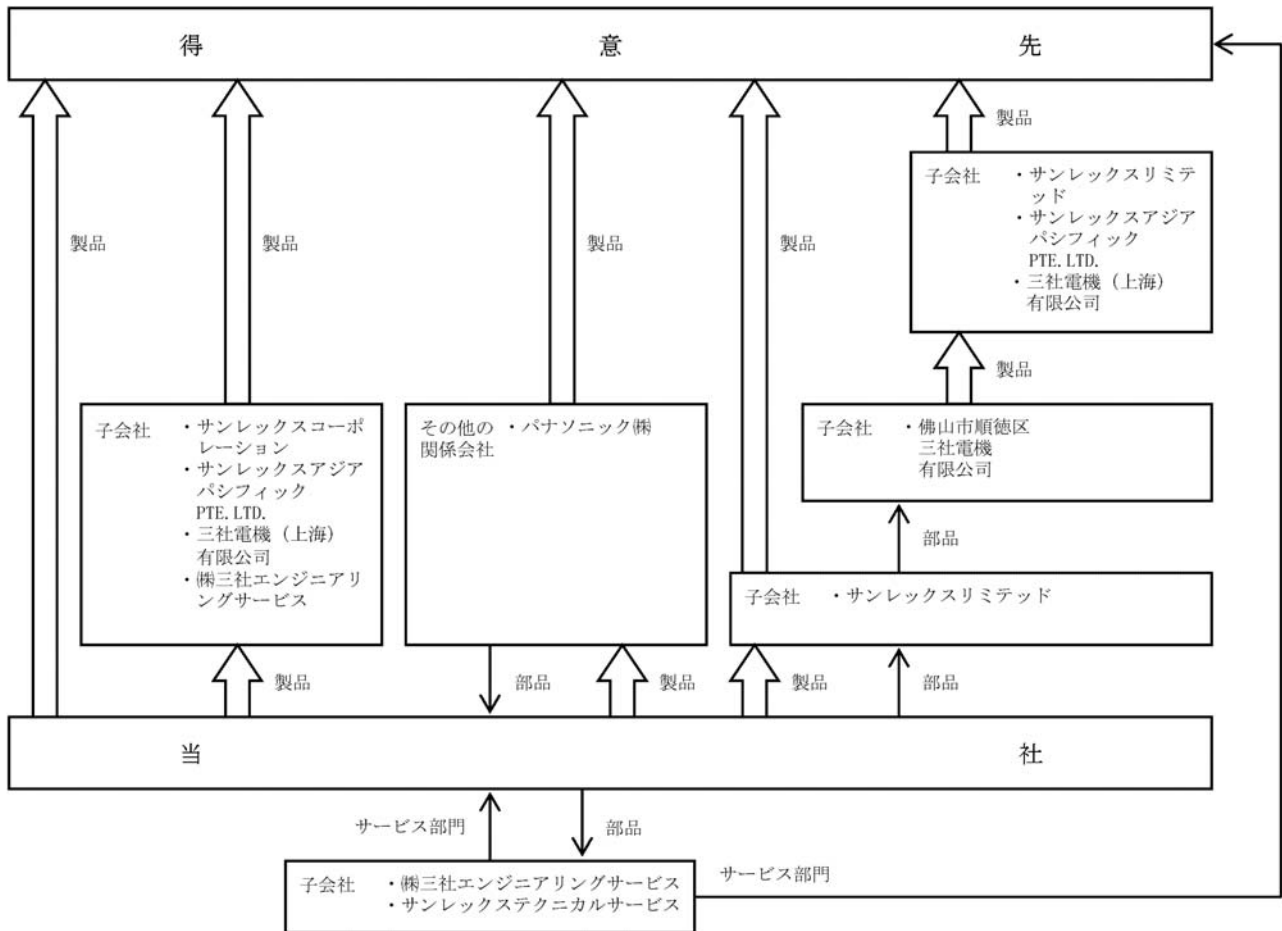
平成23年11月8日、「平成24年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、当年度の配当につきましては、期末配当を当初予想より1株当たり2円50銭増配し、7円50銭とし、既に実施した中間配当5円と合わせ、1株当たりの年間配当を12円50銭とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、安定的な配当の継続方針に加えて、連結業績動向や配当性向・純資産配当率（D/E）などを総合的に勘案し、中間配当金は5円、期末配当金は7円50銭とし、1株当たりの年間配当金を12円50銭とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、その他の関係会社のパナソニック㈱と密接な関係を保ちながら、半導体素子及び電源機器の製造販売を行い、さらに、各事業に関連するサービス業務を行うなどの事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※連結子会社 ㈱三社エンジニアリングサービス
 サンレックスコーポレーション (米国)
 サンレックスリミテッド (香港)
 サンレックスアジアパシフィック PTE. LTD. (シンガポール)
 三社電機 (上海) 有限公司 (中国)
 佛山市順徳区三社電機有限公司 (中国)

計6社

非連結子会社 サンレックステクニカルサービス (米国)

計1社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、三社電機創業の精神を将来に亘り普遍であるべきものと考え、時代を超え世代を超えて脈々と引き継がれてきた会社経営の基本方針を、次のとおり「経営理念」として掲げております。

【経営理念】

社会に価値ある製品を
企業に利益と繁栄を
社員に幸福と安定を

すなわち、お客様第一が事業の原点であり、お客様の満足があつて、初めて企業の継続的發展があるとの原点に立ち、社会の発展に貢献する製品の創造と高品質な製品を安定的に社会に供給することを、当社の使命と考えております。この経営理念のもと、当社グループは、パワーエレクトロニクスの分野に経営資源を集中して、地球環境への負荷の軽減と環境との共生を目指すとともに、当社の特色である電源機器と半導体とのコラボレーションを活かし、お客様（取引先）、地域社会、社員、仕入先・協力会社等との共存共栄を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、パワーエレクトロニクスに集中・特化し、事業基盤の拡大に取り組む基本戦略を一段と推し進めるために中期（3年）経営計画を策定し、推進を図ってまいりました。平成23年3月期から始まった中期経営計画では、産業構造の大きな変化に対して、すばやく且つ柔軟に対応できる体制・体質に構造改革することを基本的戦略の中心に置いて取り組んでおります。すなわち、収益性を重視したスリムな経営体質に転換し、「持続可能な成長」を続けることの出来る企業体質に生まれ変わることを中期的な経営の取り組み課題としております。そして、筋肉質かつ健全な企業体質のもと、市場の変化を先取りしながら、次世代の商品と新たな市場を調査・研究し、地球環境に貢献する商品を提供し続ける企業グループを目指して、長期的・戦略的な課題を発掘し、問題解決に向けて更なる挑戦を続けてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

平成25年3月期につきましては、平成23年3月期から始まった中期経営計画の最終年度の期であり、この2年間に取り組んでまいりました諸々の構造改革を一層堅固なものとして社内への定着化を図り、更に次期の新中期経営計画へと繋いでまいります。

① 半導体事業の収益構造の改革

前期末をもって、不採算機種種の整理・撤退を概ね完了いたしました。また、人員再配置と付随する労務政策も終えております。前期後半から海外を中心とした受注・売上が急速に減少するという大変厳しい環境下にありますが、損益分岐点の大幅な引き下げによる利益確保を不退転の目標として掲げ、全社的な取り組みを行ってまいります。また、半導体製造力強化プロジェクトも最終年度として総仕上げの活動及び設備投資を実行し、当初目標である生産性の向上（省人化）を達成いたします。

② 海外調達比率の飛躍的な向上

中国における生産子会社及び生産委託会社に対する生産部材の供給を、従来は大半を日本からの有償支給に頼っておりましたが、現地における部材調達比率を期末には50%まで引き上げるべく、当社グループとして組織横断プロジェクトチーム（17名）を期初に立ち上げました。品質・コスト・デリバリーの各視点から最適な調達方法を早急に構築して、製造原価の大幅な低減を図るとともに、価格競争力の一層の強化・推進を行います。

③ 成長分野への新製品投入

太陽光インバータをはじめ、今後成長が期待される事業分野へ経営資源を集中させるとともに、新製品の市場への投入を積極化し、新製品の受注に寄与する金額比率の目標値を、25%以上と設定いたします。

④ 人材の活性化と若手・中堅社員の育成

期初において、人事制度の抜本的な大幅改定を実施し、従来の資格・等級を廃止したうえで、新たに「能力主義」を人事の基本方針と定めました。人材の活性化を目的とした全社的な部署間の人事異動と組織変更を継続的に行ない、世代交代の促進と若手・中堅社員を育てる企業風土への変革を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,187	5,575
受取手形及び売掛金	8,282	7,225
商品及び製品	1,808	1,784
仕掛品	1,184	759
原材料及び貯蔵品	2,377	1,506
繰延税金資産	695	503
その他	949	731
貸倒引当金	△9	△15
流動資産合計	18,475	18,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,937	1,895
機械装置及び運搬具（純額）	485	456
土地	2,665	2,297
その他（純額）	306	335
有形固定資産合計	5,394	4,984
無形固定資産		
その他	836	678
無形固定資産合計	836	678
投資その他の資産		
投資有価証券	219	220
繰延税金資産	510	248
その他	71	56
貸倒引当金	△8	△1
投資その他の資産合計	792	524
固定資産合計	7,023	6,187
資産合計	25,498	24,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,125	5,225
短期借入金	2,876	1,801
1年内返済予定の長期借入金	300	100
未払費用	1,309	560
未払法人税等	227	82
賞与引当金	—	512
その他	1,222	1,537
流動負債合計	12,061	9,820
固定負債		
長期借入金	900	800
退職給付引当金	160	139
未払役員退職慰労金	476	454
その他	57	40
固定負債合計	1,595	1,435
負債合計	13,657	11,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,264	2,264
資本剰余金	2,188	2,188
利益剰余金	7,752	8,921
自己株式	△3	△3
株主資本合計	12,202	13,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△1
為替換算調整勘定	△359	△364
その他の包括利益累計額合計	△361	△366
純資産合計	11,841	13,005
負債純資産合計	25,498	24,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	26,164	26,393
売上原価	20,653	20,959
売上総利益	5,511	5,434
販売費及び一般管理費	3,539	3,528
営業利益	1,971	1,905
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	37	10
受取賃貸料	21	20
その他	49	42
営業外収益合計	111	76
営業外費用		
支払利息	52	52
支払手数料	16	15
デリバティブ評価損	—	15
為替差損	141	38
その他	0	1
営業外費用合計	212	123
経常利益	1,871	1,858
特別利益		
固定資産売却益	0	94
退職給付制度終了益	211	—
その他	—	0
特別利益合計	211	94
特別損失		
固定資産廃棄損	7	4
投資有価証券評価損	20	1
減損損失	119	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
その他	0	0
特別損失合計	171	6
税金等調整前当期純利益	1,910	1,946
法人税、住民税及び事業税	245	199
法人税等調整額	△124	451
法人税等合計	121	651
少数株主損益調整前当期純利益	1,789	1,295
当期純利益	1,789	1,295

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,789	1,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	0
為替換算調整勘定	△157	△5
その他の包括利益合計	△190	△4
包括利益	1,599	1,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,599	1,290
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,264	2,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,264	2,264
資本剰余金		
当期首残高	2,188	2,188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,188	2,188
利益剰余金		
当期首残高	6,089	7,752
当期変動額		
剰余金の配当	△126	△126
当期純利益	1,789	1,295
当期変動額合計	1,663	1,168
当期末残高	7,752	8,921
自己株式		
当期首残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	10,540	12,202
当期変動額		
剰余金の配当	△126	△126
当期純利益	1,789	1,295
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,662	1,168
当期末残高	12,202	13,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	0
当期変動額合計	△32	0
当期末残高	△2	△1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△201	△359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△157	△5
当期変動額合計	△157	△5
当期末残高	△359	△364
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△171	△361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△190	△4
当期変動額合計	△190	△4
当期末残高	△361	△366
純資産合計		
当期首残高	10,368	11,841
当期変動額		
剰余金の配当	△126	△126
当期純利益	1,789	1,295
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△190	△4
当期変動額合計	1,472	1,163
当期末残高	11,841	13,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,910	1,946
減価償却費	908	846
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	—	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	512
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△226	△21
受取利息及び受取配当金	△40	△12
支払利息	52	52
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	1
固定資産廃棄損	7	4
減損損失	119	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△94
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,571	1,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,441	1,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,498	△856
未払費用の増減額 (△は減少)	484	△744
その他	△280	233
小計	1,469	4,186
利息及び配当金の受取額	41	12
利息の支払額	△54	△51
法人税等の支払額	△139	△321
法人税等の還付額	12	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328	3,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△198	△346
有形固定資産の売却による収入	0	466
無形固定資産の取得による支出	△105	△41
その他	32	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271	78
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△415	△1,075
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	—	△300
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△126	△126
その他	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249	△1,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	685	2,388
現金及び現金同等物の期首残高	2,501	3,187
現金及び現金同等物の期末残高	3,187	5,575

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び国内連結子会社は、従来、従業員賞与の確定額を「未払費用」に含めて計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報No.15)に基づき、当連結会計年度より支給額が確定していない金額については「賞与引当金」として計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.59%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は62百万円減少し、法人税等調整額は86百万円、圧縮積立金は24百万円それぞれ増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		—	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
滋賀県甲賀市 水口町	遊休資産	土地	119
セグメント情報における事業区分を単位として、資産のグルーピングを行っており、遊休資産は1物件ごとに区分しております。 減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく低下しているため該当資産の帳簿価額を売却可能な時価(不動産鑑定士による査定額)まで減額し、これを減損損失として特別損失に1億1千9百万円を計上しました。			

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性から、「半導体事業」及び「電源機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,578	16,585	26,164	—	26,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	9,579	16,585	26,164	(0)	26,164
セグメント利益	733	2,442	3,176	(1,204)	1,971
セグメント資産	6,296	12,419	18,715	6,783	25,498
その他の項目					
減価償却費	345	303	648	259	908
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129	89	218	134	353

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,204百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、セグメントに配分していない全社費用△1,203百万円が含まれております。
- セグメント資産の調整額6,783百万円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△672百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,455百万円が含まれております。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額134百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	I P M (インテリジェント・パワー・モジュール)、パワートランジスタ、ダイオード、サイリスタ、トライアック
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄装置、アーク溶接機器、歯科用機器、スイッチングパワーサプライ

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性から、「半導体事業」及び「電源機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,982	17,411	26,393	—	26,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,982	17,411	26,393	—	26,393
セグメント利益	288	2,753	3,041	(1,136)	1,905
セグメント資産	5,587	10,521	16,109	8,151	24,260
その他の項目					
減価償却費	306	278	585	260	845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	372	247	620	73	693

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,136百万円には、セグメントに配分していない全社費用△1,136百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額8,151百万円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△756百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,908百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額73百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	I P M (インテリジェント・パワー・モジュール)、パワートランジスタ、ダイオード、サイリスタ、トライアック
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄装置、アーク溶接機器、歯科用機器、スイッチングパワーサプライ

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	936円42銭	1株当たり純資産額	1,028円54銭
1株当たり当期純利益金額	141円54銭	1株当たり当期純利益金額	102円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,789	1,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,789	1,295
期中平均株式数(千株)	12,645	12,644
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動(平成24年2月23日公開済)

①新任取締役候補

(役職)	(氏名)	
取締役	赤木 耕司	(現 当社執行役員)
取締役	阪上 宏	(現 当社執行役員)

②退任予定取締役

(役職)	(氏名)	
取締役	佐々木 貢	(当社顧問に就任)
取締役	喜田 博司	(当社非常勤顧問に就任)
取締役	四方 英生	(当社監査役に就任)

③新任監査役候補

(役職)	(氏名)	
監査役(常勤)	四方 英生	(現 当社取締役)
取締役(非常勤)	折井 卓	(税理士)

折井卓は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

④退任予定監査役

(役職)	(氏名)	
監査役(常勤)	吉岡 文彦	
監査役(非常勤)	多田羅 信行	

(平成24年6月26日予定)